

編集発行

川口市議会議員

宇田川 好秀

埼玉県川口市安行1117

TEL.048-294-3131

FAX.048-296-7070

印刷/コスモプリント株式会社

【討議資料】

宇田川よしひで

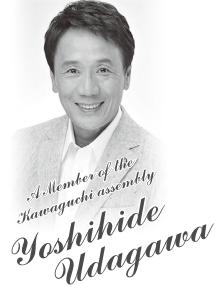
緑豊かな街づくり

市議会ニュース

vol.92(2021年12月)

川口市では来年度（令和4年度）の予算編成を現在進めております。

さる11月30日、12月市議会定例会開会日に、予算編成に向けた指針が発表になりました。



令和4年度 予算編成方針

■本市財政を取り巻く状況（抜粋・加筆）

川口市では、歳入確保と必要な事業量の確保の両立を目指し、以下の取組を実施してきました。

歳入の面では、市税等の徴収強化に取り組み、市税全体の収納率は、令和2年度は97.3%に向上し、市税全体の収入額についても、平成25年度から令和2年度の合計で、約406億円の大幅な增收となっています。さらに、市有地の積極的な売却による財源の確保に加え、土地開発公社の借入金残高を7年間で約402億円と大幅に圧縮したことなどにより、市全体の借入金残高の削減を実施してきました。これらの取組を通じ、歳入の確保、財政の健全化、将来世代の負担軽減を着実に進めてきたところです。

歳出の面では、3大プロジェクトを順調に進めるとともに、中核市のメリットを最大限に活かしながら、「川口の元気」を生み出す、60万市民の目線にあった、様々なまちづくり施策を積極的に展開してきました。こうした取組の成果として、「本当に住みやすい街大賞」の2年連続受賞という史上初の快挙を成し遂げるなど、本市のまちづくりは大きな成果を上げています。

また、新型コロナウイルス感染症対応については、本市独自の様々な施策を織り込んだ「川口モデル」を構築し、切れ目のない重層的な接種を迅速に進めてきたところです。さらに、PCR検査体制の充実を図りつつ、全国に先駆けての医療機関や小規模事業者等への支援制度の創設など、本市の実情に応じた迅速かつ柔軟な感染症対策を講じております。

このような財政を取り巻く状況のもと、令和4年度については、将来にわたる財政の対応力を維持しつつ、「川口の元気」の原動力となるまちづくり施策と感染拡大防止対策との両立を図りながら、「住みたい、住み続けたい」と思われる「さらなる選ばれるまち川口」の推進に向けて取り組みます。

予算の編成方針

■令和4年度の予算編成方針は次のとおりです。

	<p>「さらなる選ばれるまち川口」の推進のため、以下に掲げる各施策に積極的に取り組むこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 市内事業者及び市產品の活用による市内経済好循環の創出 イ. 子どもを安心して育てられる施策等、ライフサイクルに合った環境を整備することによる若い世代の定住促進 ウ. 外国人住民の多様性を活かしながら、ゴミの分別の周知啓発などを通じて地域社会への包摂を図る等、多文化共生を推進し、誰もが住みやすい安全安心なまちづくり エ. 市内雇用の活性化を推進する働きやすいまちづくり オ. 生物多様性の保全に配慮した自然保護や環境対策 カ. 中核市として風格のある文化の高揚
②	<p>感染力の強い新たな変異株へと次々と変貌する新型コロナウイルスに対して、引き続き、しっかりと感染症対策事業を実施すること。その際、市内医療機関への支援による医療提供体制の強化、感染症対策を徹底した上での事業再開、市内事業者のニューノーマルへの移行支援、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた各種事業なども併せて検討すること。</p>
③	<p>国の動向も踏まえつつ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、カーボンニュートラルの実現、持続可能な開発目標(SDGs)の達成、働き方改革などの視点を各施策に積極的に取り入れること。</p>
④	<p>既存事業については、新型コロナウイルスを契機とした社会経済情勢や市民ニーズの変化等も踏まえ、事業の目的やこれまでの成果について改めて確認し、優先順位、必要性、効率性、実効性などを再検証のうえ、廃止を含め事業手法を見直すこと。</p>
⑤	<p>公共施設等の改修等については、公共施設等の全体の状況を把握のうえ、中長期的な視点に立って、計画的に更新・統廃合・長寿命化を行い、財政負担の平準化を図ること。各課の所有施設については、更新等の計画を策定し、更新等に充てる財源を精査したうえで予算要求を行うこと。</p>
⑥	<p>事業に要する財源は自らが確保する意識を持ち、歳入確保があつての歳出であることを念頭に、柔軟な発想による財源の発掘、獲得に努めること。また、指定管理先の使用料も含め特定財源の収入状況を把握し、今年度の収支を正確に見込み、予算編成に反映させること。</p>
⑦	<p>国・県の予算編成及び制度変更等の動向を注視し、迅速かつ的確な対応を図ること。また、他の自治体等の先進事例を積極的に情報収集し、高度かつ効率的な市政運営に努めること。</p>